

政治家主導の年金改革：

B. K önberg氏、大いに語る

年金に関する一橋ウインターワークショップが2002年1月10日、11日の2日間、東京麹町のルポール麹町および東京神田の学術総合センターで開催されました。ゲストスピーカーはスウェーデンの年金改革を担当大臣として取りしきったB o K önberg議員（自由党党首）です。まず10日の会議では基調講演の後、日本の国会議員24人との間で徹底した討論が繰り広げられました（コーディネーターは高山憲之教授）。討論を通じて浮かび上がったのは、スウェーデン改革の柱が「拠出と給付の直接リンク」にあること、自動安定装置の導入により今後、年金は政治問題化しないこと、等です。1月10日の会議の詳細は当該プロジェクトのP roceed ings No. 3として公表されております。

1月11日は年金研究者が参加したワークショップでした。内部評価担当の井堀利宏教授、A7グループから田辺国昭教授、加藤淳子助教授（いずれも東京大学）も参加し、特に政治面に焦点をあてた質疑応答が行われました。直接の利害関係者をすべてメンバーから外し、権威ある少人数の国会議員だけで改革検討チームをつくったこと、担当大臣みずからがリーダーシップを発揮したこと。同議員が強調したのは、この2点でした。



K önberg議員を囲む日本の国会議員と高山教授

地球温暖化ガスの排出権取引を議論

「地球温暖化問題を巡る世代間衡平性と負担原則」に関わる第10回定例研究会が2002年1月26日、東京国立市の一橋大学経済研究所で開催されました。当日はまず D ebraj R ay 教授（ニューヨーク大学）が所得や宗教、地理上の隔たりなどがもたらす分極化とそれに伴う摩擦を分析する枠組みについて報告し、分極化の度合いを測るための公理的アプローチや分極化と摩擦の間の相関関係を明らかにする上で有用な行動論的アプローチを紹介しました。ついで西條辰義教授（大阪大学）と草川孝夫氏（大阪大学）が地球温暖化ガスの排出権取引に関わる一連の実験結果について報告を行い、取引制度・削減投資・責任制度の視点から排出権取引の費用効率性を議論しました。とくに責任制度を巡っては、排出権取引後の温暖化ガス排出削減義務不履行の責任を買手に負わせる場合、議定書に対する削減義務より売買取引上の義務を優先させたほうが取引の効率性が高まるという分析結果が示されました。

企業年金の将来を集中討議

2002年2月18日、東京麹町のルポール麹町で退職給付ビッグバン研究会が開催されました。当日は臼杵政治氏（ニッセイ基礎研究所）、浦田春河氏（日本生命）、O .M itchell 教授（ペンシルバニア大学）が日米の企業年金について今後の課題を詳細に報告した後、401 k 年金・ハイブリッド型年金等、退職給付の将来をめぐって活発に意見が交換されました。またM itchell 教授も一委員として作成に参加したブッシュ年金改革委員会報告（2001年12月）について、過去賃金の読みかえ方法の変更案（物価スライド化）等に鋭い質問が多数寄せられました。この会議の報告資料と提出論文はw ebsite (<http://www.ierh.it-u.ac.jp/jprc/>)で利用可能です。



M itchell教授と高山教授



Islam ov教授



K ow a lska博士

体制移行国の世代間利害調整問題を討議

「移行経済における世代間の利害調整」国際ワークショップが2002年2月23日に、東京国立市の一橋大学佐野書院で開催されました。資本主義市場経済への移行を標榜する旧ソ連および中東欧諸国における人口動態、労働市場および年金制度改革に係る諸問題をめぐって、ロシア、ウズベキスタン、チェコ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ブルガリアから招待した専門家が参加し、活発な議論が行われました。報告者は次の通りです。A . S in onov its 博士（ハンガリー経済研究所）、M . V ilitova 氏（チェコ労働・社会問題研究所）、I. K ow a lska 博士（ワルシャワ統計・人口研究所）、B . T afradjiyski 氏（ブルガリア Club ECONOMIKA 2000）、V . V asib 博士（ルーマニア国民経済研究所）、R . Shadiev 教授（ウズベキスタン世界経済・外交大学）、B . Islam ov 教授（ウズベキスタン銀行・金融アカデミー）、Y . Sorok ina 氏（ロシア国家統計委員会）、田畑伸一郎教授（北海道大学）、大津定美教授（神戸大学）。

経済成長理論からみた世代間衡平性

「地球温暖化問題を巡る世代間衡平性と負担原則」に関わる第11回定例研究会が2002年3月1日、東京国立市の一橋大学経済研究所で開催されました。当日はV .Bohm 教授（ビーレフェルト大学）が経済成長理論の立場から世代間衡平性の測り方について報告した後、参加者の間で活発な討議が行われました。V .Bohm 教授は動学モデルにおけるパレート最適性と恒常状態の関係を提示した後、世代間の外部性について議論を展開し、現在から将来にわたる世代の流利的な構造が相互に連なる世代の間で異時点間の外部性を引き起こすこと等を指摘しました。また後藤玲子博士（国立社会保障・人口問題研究所）は公共善と社会的な意思決定システムのあり方を論じました。